

## 第7章

---

### 微小粒子状物質

## 1 微小粒子状物質測定局の現況

平成 29 年度末現在、一般局で全国 571 市町村に 827 測定局、自排局で全国 166 市町村に 233 測定局が設置されている。このうち、平成 29 年度の有効測定局は、一般局が 563 市町村の 814 局、自排局が 158 市町村の 224 局であった。測定局の推移は、表 7-1-1 のとおりである。

また、平成 29 年度末現在の都道府県別の測定局設置市町村数及び測定局数は、表 7-1-2 のとおりである。

表 7-1-1 微小粒子状物質測定局設置市町村数及び測定局数

局区分	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
一般局	総数	市町村数	187	360	449	526	544	563	571
		測定局数	223	430	646	761	788	816	827
	有効数	市町村数	97	274	348	462	527	544	563
		測定局数	105	312	492	672	765	785	814
自排局	総数	市町村数	73	148	140	151	157	158	166
		測定局数	86	166	198	220	227	229	233
	有効数	市町村数	45	115	134	140	151	155	158
		測定局数	51	123	181	198	219	223	224

※環境基準適用除外局は除く。

表 7-1-2 都道府県別測定局設置市町村数及び測定局数

都道府県	一般局				自排局			
	総数		有効数		総数		有効数	
	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数
北海道	9	14	9	14	5	9	4	8
青森県	3	3	3	3	2	2	2	2
岩手県	8	8	8	8	2	2	2	2
宮城県	10	20	9	19	2	4	2	4
秋田県	6	6	6	6	1	1	1	1
山形県	12	12	12	12	1	1	1	1
福島県	8	9	8	9	1	1	1	1
茨城県	17	18	17	18	1	1	1	1
栃木県	12	12	12	12	2	2	2	2
群馬県	9	10	9	10	1	1	1	1
埼玉県	36	48	34	45	18	18	13	13
千葉県	29	46	28	43	9	10	8	9
東京都	34	47	34	47	29	38	29	38
神奈川県	16	46	16	45	11	21	11	21
新潟県	5	11	5	10	2	4	2	4
富山県	8	11	8	11	1	1	1	1
石川県	10	14	10	14	2	2	2	2
福井県	8	8	8	8	1	1	1	1
山梨県	4	4	4	4	1	2	1	2
長野県	6	7	6	7	6	6	6	6
岐阜県	10	12	10	12	2	2	2	2
静岡県	15	28	13	26	5	7	5	7
愛知県	22	40	22	40	7	15	7	15
三重県	16	20	16	20	3	4	3	4
滋賀県	9	9	9	9	2	3	2	3
京都府	17	22	17	22	3	7	3	7
大阪府	27	39	27	39	12	17	12	17
兵庫県	22	40	21	39	14	23	14	22
奈良県	8	8	8	8	1	1	1	1
和歌山県	8	14	8	14	0	0	0	0
鳥取県	4	4	4	4	0	0	0	0
島根県	8	8	8	8	0	0	0	0
岡山県	10	21	9	20	3	3	3	3
広島県	8	18	8	18	3	6	3	6
山口県	14	20	14	20	0	0	0	0
徳島県	10	10	10	10	0	0	0	0
香川県	9	12	9	12	1	1	1	1
愛媛県	10	16	10	16	1	1	1	1
高知県	6	6	6	6	0	0	0	0
福岡県	17	33	17	33	3	6	3	6
佐賀県	10	12	10	12	0	0	0	0
長崎県	13	17	13	17	1	1	1	1
熊本県	17	24	17	24	2	3	2	3
大分県	11	16	11	16	1	1	1	1
宮崎県	9	11	9	11	2	3	1	2
鹿児島県	6	8	6	8	2	2	2	2
沖縄県	5	5	5	5	0	0	0	0
全国	571	827	563	814	166	233	158	224

※環境基準適用除外局は除く。

## 2 微小粒子状物質濃度の測定結果

### (1) 長期的評価による環境基準の達成状況

#### ア 環境基準達成状況の経年変化

平成 29 年度の PM<sub>2.5</sub> の有効測定局数は、1,038 局（一般局：814 局、自排局：224 局）であった。環境基準達成局は、一般局で 732 局（89.9%）、自排局で 193 局（86.2%）であり、平成 28 年度と比較して、一般局は僅かに改善したが、自排局はやや低下した（平成 28 年度 一般局：88.7%、自排局：88.3%）。また、長期基準の達成率は、一般局で 92.3%、自排局で 90.6%であり、平成 28 年度と比較して、一般局、自排局ともに僅かに改善した。一方、短期基準の達成率は、一般局で 93.2%、自排局で 89.3%であり、平成 28 年度と比較して、一般局、自排局ともに低下した（図 7-2-1、表 7-2-1、図 7-2-2）。有効測定局数当たりの 35  $\mu\text{g}/\text{m}^3$ （日平均値）超過日数は平均 2.5 日であり、平成 28 年度（平均 1.7 日）と比較して増加した（図 7-2-7）。

全測定局の年平均値は、一般局で 11.6  $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、自排局で 12.5  $\mu\text{g}/\text{m}^3$ であり、平成 25 年度以降緩やかな改善傾向である（図 7-2-14、表 7-2-1）。また、一般局、自排局の年平均値のヒストグラムを比較すると、自排局の濃度分布は一般局に比べて高い濃度域にあることが確認できる（図 7-2-4）。各年度の濃度階級別の発生率分布をみると、一般局、自排局ともに、年度ごとに分布が低濃度側に移行しているが、自排局については、14~15  $\mu\text{g}/\text{m}^3$ の発生率が平成 26 年度から平成 29 年度の間で同程度（18~19%）となっている（図 7-2-5）。

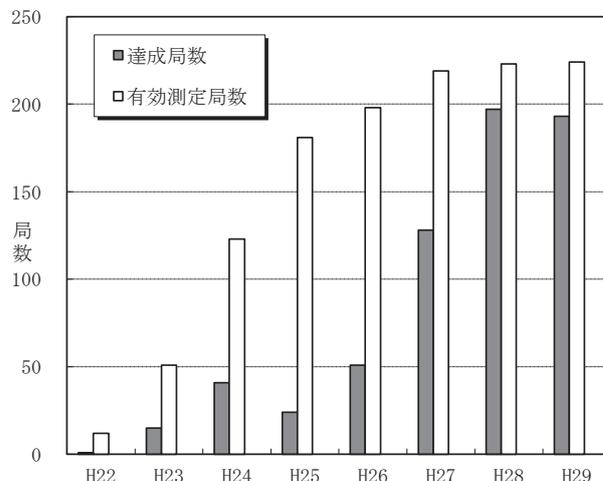
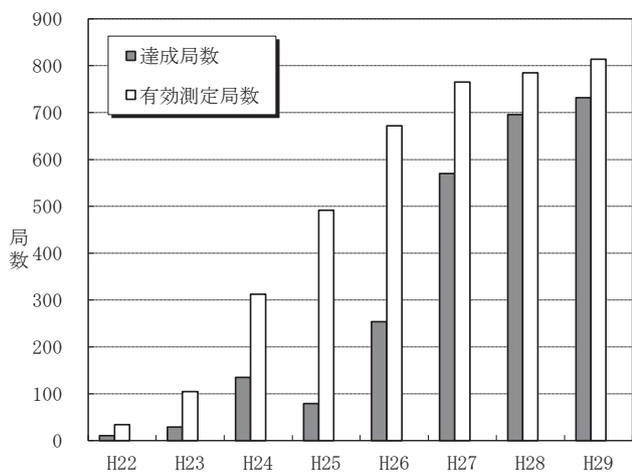
季節別の傾向をみると、平成 29 年度は全体的に平成 28 年度と同様の傾向を示しており、夏季の濃度が低く、10 月の月平均値が最も低かった（図 7-2-17）。平成 29 年度の夏季は、平成 28 年度の夏季と同様に冷夏となったため、光化学反応による二次生成粒子の生成が抑制されたこと、平成 29 年 10 月は、秋雨前線や超大型台風の影響で降水量が多かったことが低濃度の要因として挙げられる。一方、平成 29 年 5 月の西日本、平成 29 年 11~12 月の関東地方、平成 30 年 3 月の全国において、日平均値が 35  $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した延べ日数が多かった（図 7-2-6、図 7-2-8）。平成 29 年 5 月と平成 30 年 3 月は、移動性高気圧の周回流により大陸起源の大気汚染物質が飛来するとともに、晴れの日が多く、日照時間が長かったため、国内において二次生成粒子の生成が促進され、各地方で日平均値が 35  $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した日が多くなったと考えられる。平成 29 年度の冬季は、全国的に寒冬となり、特に関東地方で晴れの日が多く、暖冬となった平成 28 年度の冬季よりも風速が弱かったため、夜間の接地逆転層により国内起源の大気汚染物質が下層に蓄積され、高濃度となる日が多くなったと考えられる。

地域別の環境基準達成率の傾向をみると、関東地方、関西地方の主に都市部で環境基準を達成していない地域が見られる他、中国・四国地方の瀬戸内海に面する各県（一般局：50%から 83.3%、自排局：0.0%から 100%）、九州地方の各県（一般局：62.5%から 94.1%、自排局：0.0%から 100%）では依然として環境基準達成率の低い地域がある。関東地方の環境基準非達成局は都心部に分布しており、他の地域と比較して自排局の数が多く、中国・四国地方の環境基準非達成局は瀬戸内工業地域や瀬戸内海に面する地域に分布しており、長期基準と短期基準の両方とも非達成の測定局が多い。また、九州地方は長期基準値を超過している測定局が多い（図 7-2-10、図 7-2-11）。

图 7-2-1 環境基準達成状況

(一般局)

(自排局)



年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
測定局数	34	105	312	492	672	765	785	814
達成局数	11	29	135	79	254	570	696	732
達成率(%)	32.4%	27.6%	43.3%	16.1%	37.8%	74.5%	88.7%	89.9%

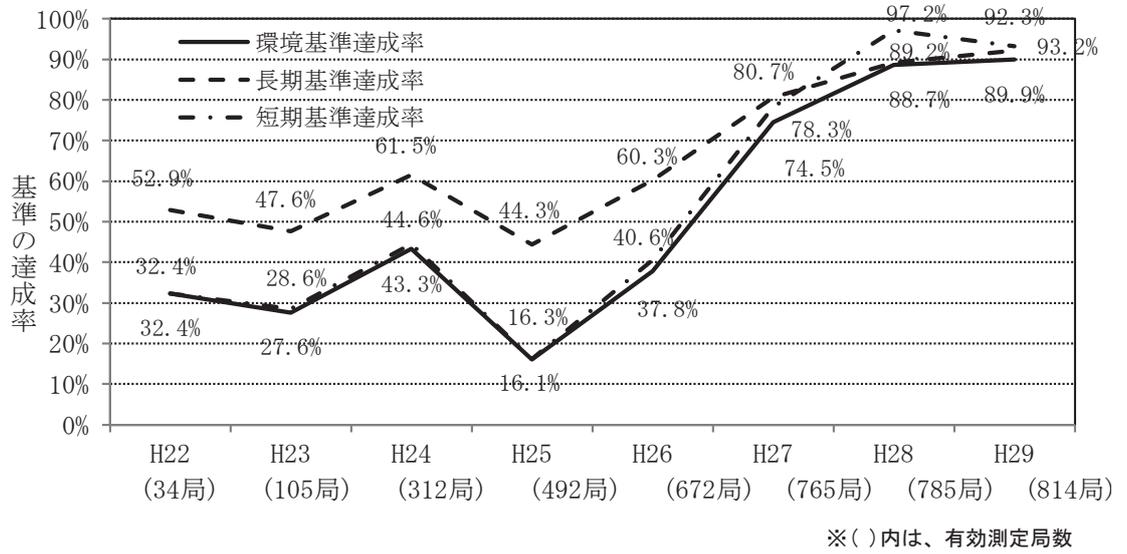
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
測定局数	12	51	123	181	198	219	223	224
達成局数	1	15	41	24	51	128	197	193
達成率(%)	8.3%	29.4%	33.3%	13.3%	25.8%	58.4%	88.3%	86.2%

表 7-2-1 環境基準達成状況

		H22		H23		H24		H25		H26		H27		H28		H29	
		局数	達成率%														
一般局	有効測定局	34	-	105	-	312	-	492	-	672	-	765	-	785	-	814	-
	環境基準達成数	11	32.4%	29	27.6%	135	43.3%	79	16.1%	254	37.8%	570	74.5%	696	88.7%	732	89.9%
	長期基準達成数	18	52.9%	50	47.6%	192	61.5%	218	44.3%	405	60.3%	617	80.7%	700	89.2%	751	92.3%
	短期基準達成数	11	32.4%	30	28.6%	139	44.6%	80	16.3%	273	40.6%	599	78.3%	763	97.2%	759	93.2%
	年平均値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )	15.1		15.4		14.5		15.3		14.7		13.1		11.9		11.6	
自排局	有効測定局	12	-	51	-	123	-	181	-	198	-	219	-	223	-	224	-
	環境基準達成数	1	8.3%	15	29.4%	41	33.3%	24	13.3%	51	25.8%	128	58.4%	197	88.3%	193	86.2%
	長期基準達成数	2	16.7%	17	33.3%	56	45.5%	58	32.0%	88	44.4%	150	68.5%	200	89.7%	203	90.6%
	短期基準達成数	1	8.3%	15	29.4%	47	38.2%	24	13.3%	57	28.8%	156	71.2%	214	96.0%	200	89.3%
	年平均値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )	17.2		16.1		15.4		16.0		15.5		13.9		12.6		12.5	

図7-2-2 長期基準及び短期基準達成状況の推移

(一般局)



(自排局)

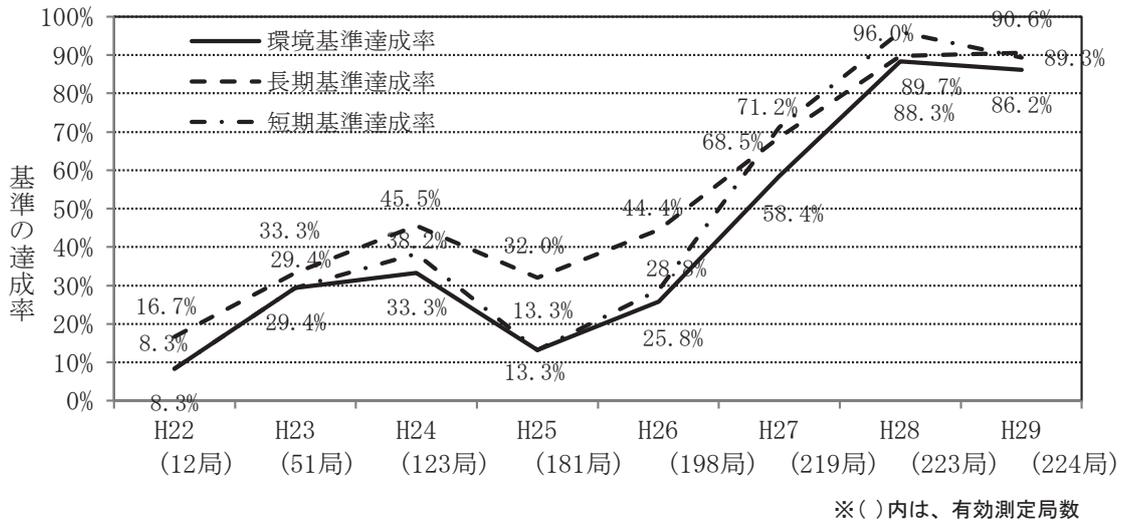
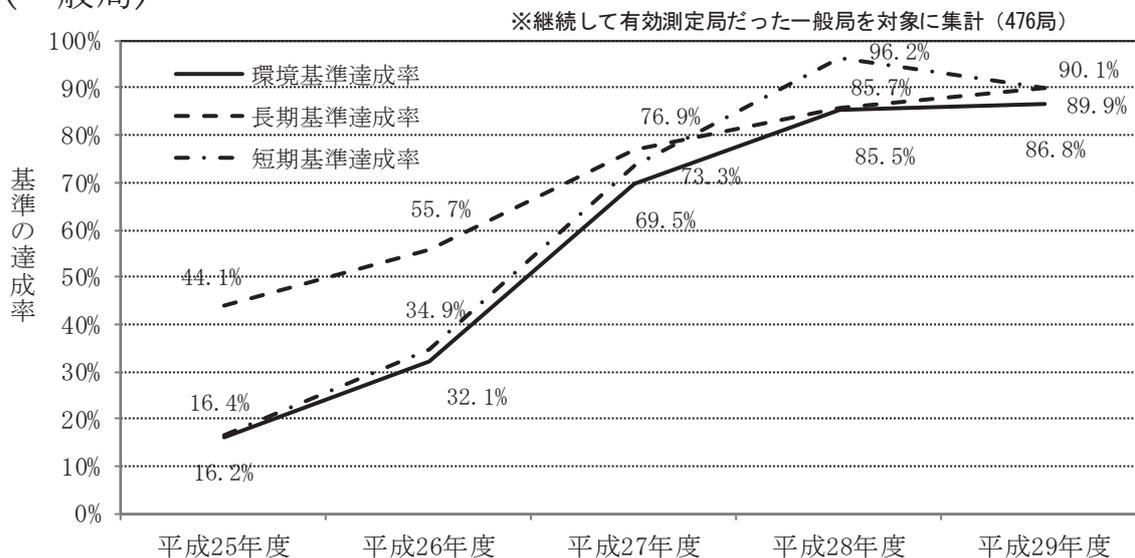


図7-2-3 継続有効測定局における環境基準達成状況の推移

(一般局)



(自排局)

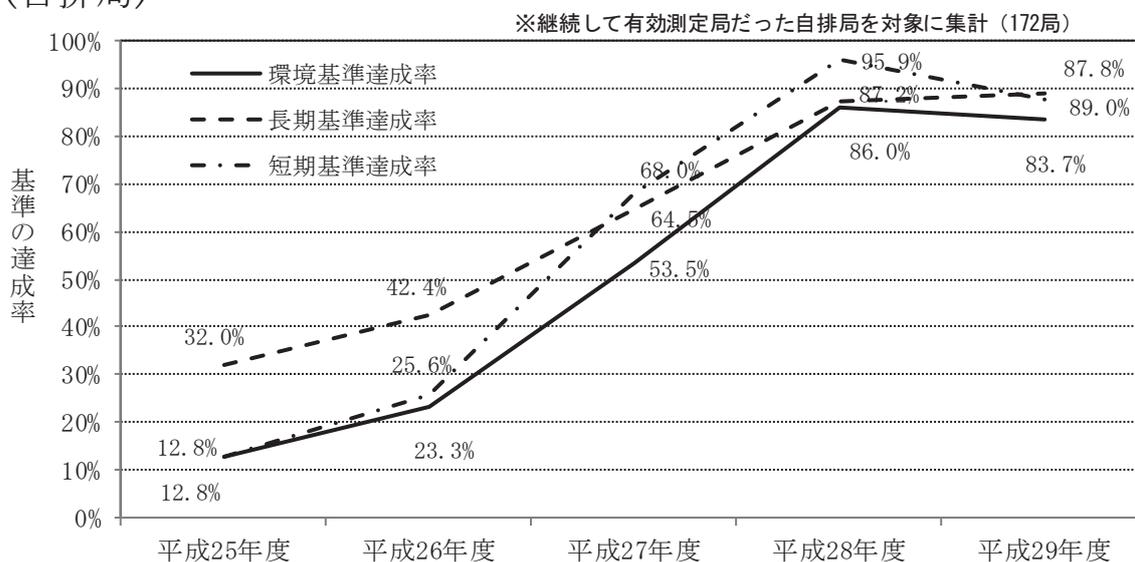


図7-2-4 年平均値のヒストグラム

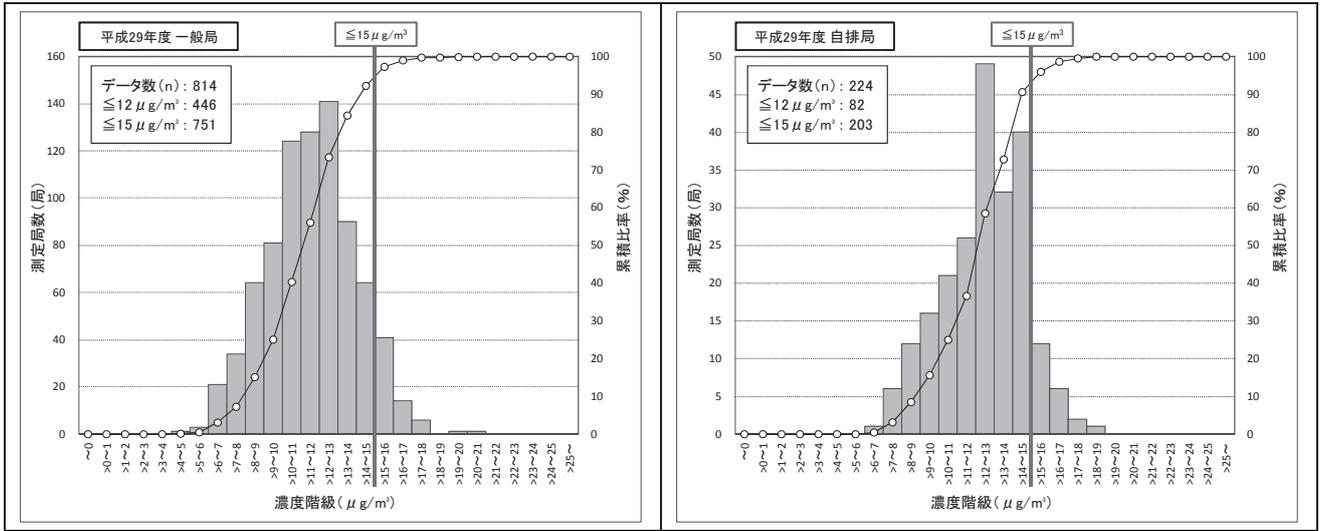
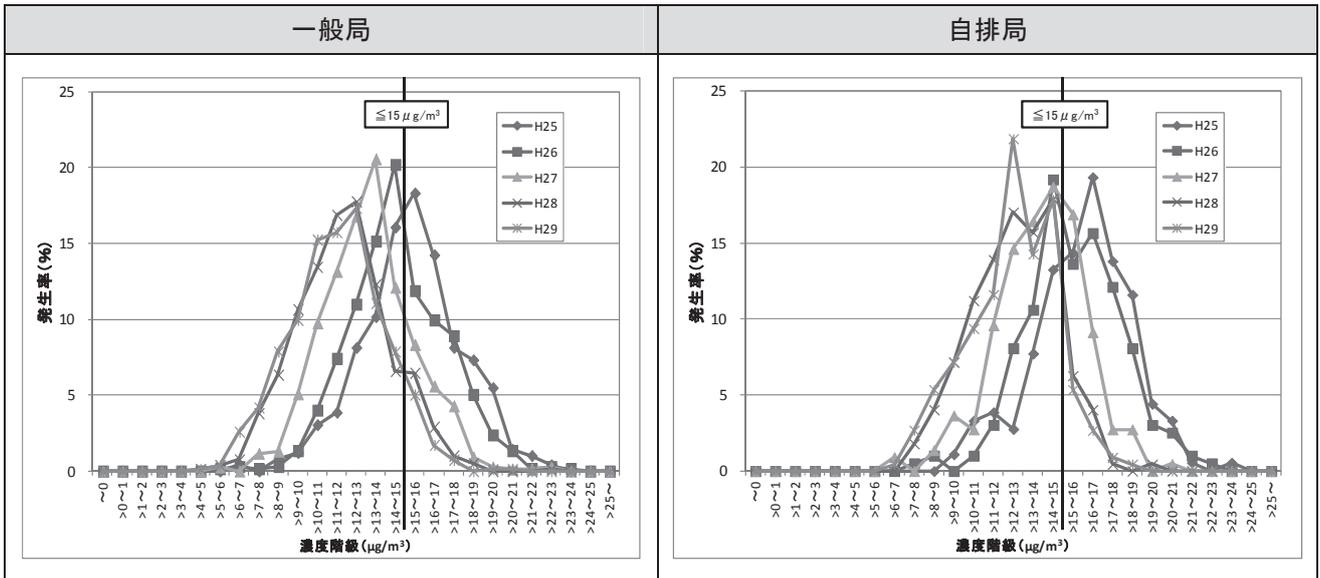
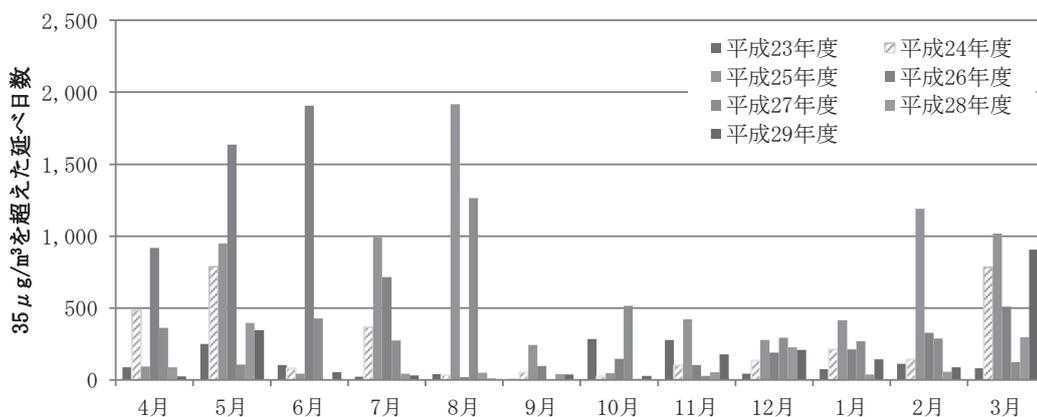


図7-2-5 年平均値の濃度階級別の発生率分布



微小粒子状物質

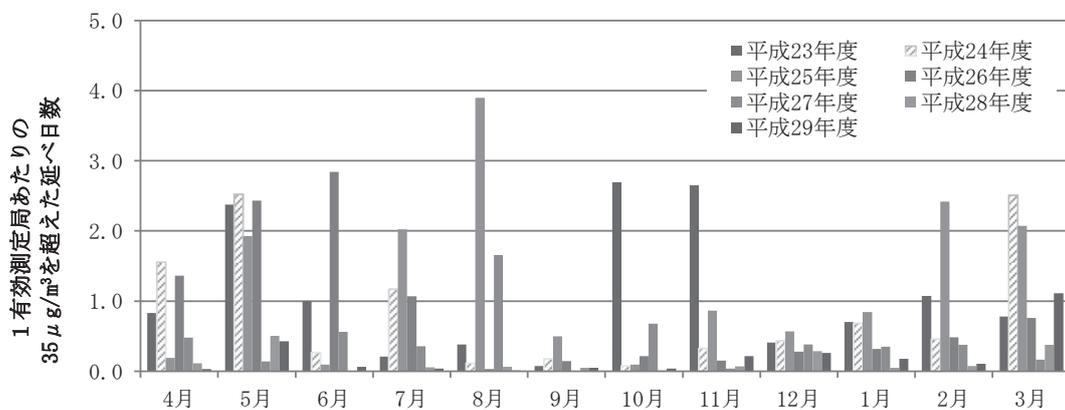
図7-2-6 日平均値が35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えた延べ日数（一般局）



全国計

	有効測定局数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年合計	月平均
平成23年度	105	87	249	105	22	40	8	283	278	43	74	113	82	1,384	115
平成24年度	312	485	787	83	365	35	55	24	102	135	213	144	783	3,211	268
平成25年度	492	95	948	45	993	1,917	244	47	423	279	416	1,191	1,019	7,617	635
平成26年度	672	917	1,635	1,907	716	20	98	146	102	190	214	328	510	6,783	565
平成27年度	765	364	106	428	275	1,265	4	517	28	294	268	288	124	3,961	330
平成28年度	785	88	398	3	45	51	41	8	55	227	39	58	297	1,310	109
平成29年度	814	25	348	52	32	10	38	28	177	211	145	87	907	2,060	172

図7-2-7 日平均値が35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えた延べ日数（有効測定局あたり）（一般局）



	有効測定局数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年合計	月平均
平成23年度	105	0.8	2.4	1.0	0.2	0.4	0.1	2.7	2.6	0.4	0.7	1.1	0.8	13.2	1.1
平成24年度	312	1.6	2.5	0.3	1.2	0.1	0.2	0.1	0.3	0.4	0.7	0.5	2.5	10.3	0.9
平成25年度	492	0.2	1.9	0.1	2.0	3.9	0.5	0.1	0.9	0.6	0.8	2.4	2.1	15.5	1.3
平成26年度	672	1.4	2.4	2.8	1.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.8	10.1	0.8
平成27年度	765	0.5	0.1	0.6	0.4	1.7	0.0	0.7	0.0	0.4	0.4	0.4	0.2	5.2	0.4
平成28年度	785	0.1	0.5	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.0	0.1	0.4	1.7	0.1
平成29年度	814	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.2	0.1	1.1	2.5	0.2

図7-2-8 月別・地域別の日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した延べ日数

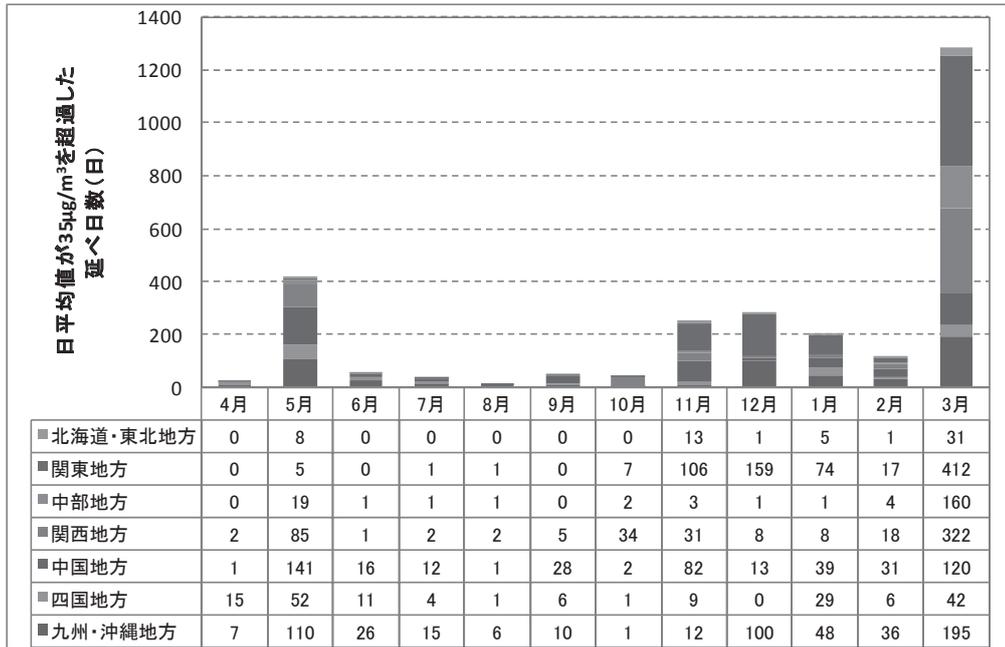


図7-2-9 環境基準達成状況（全国）

（一般局）

測定局数 : 827局  
 有効測定局数 : 814局  
 環境基準達成局数 : 732局  
 環境基準達成率 : 89.9%

○環境基準達成局（732局）  
 ■環境基準非達成局（82局）



（自排局）

測定局数 : 233局  
 有効測定局数 : 224局  
 環境基準達成局数 : 193局  
 環境基準達成率 : 86.2%

○環境基準達成局（193局）  
 ■環境基準非達成局（31局）

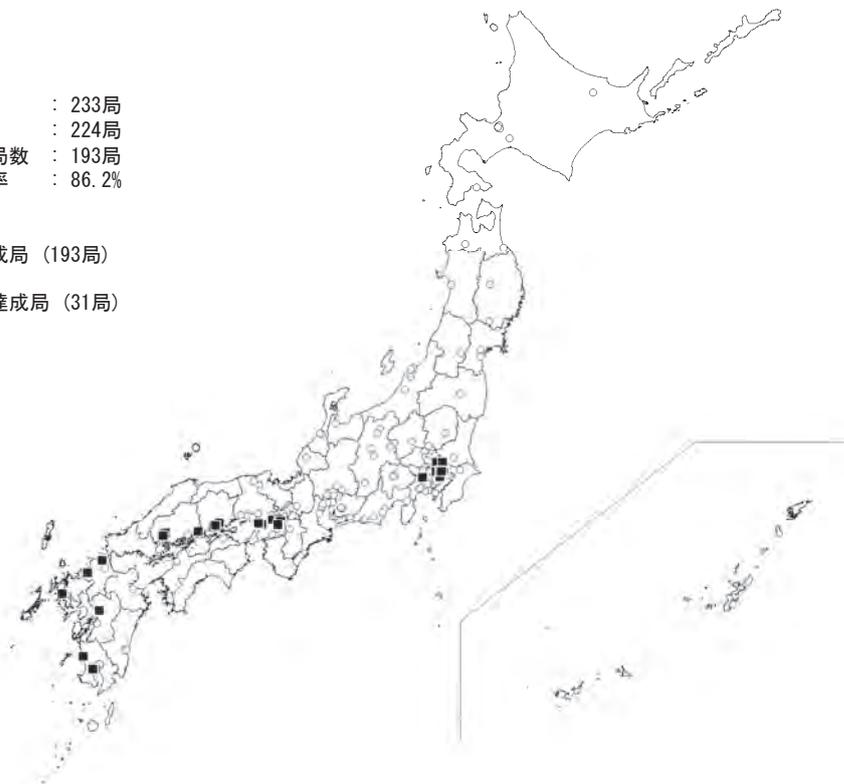
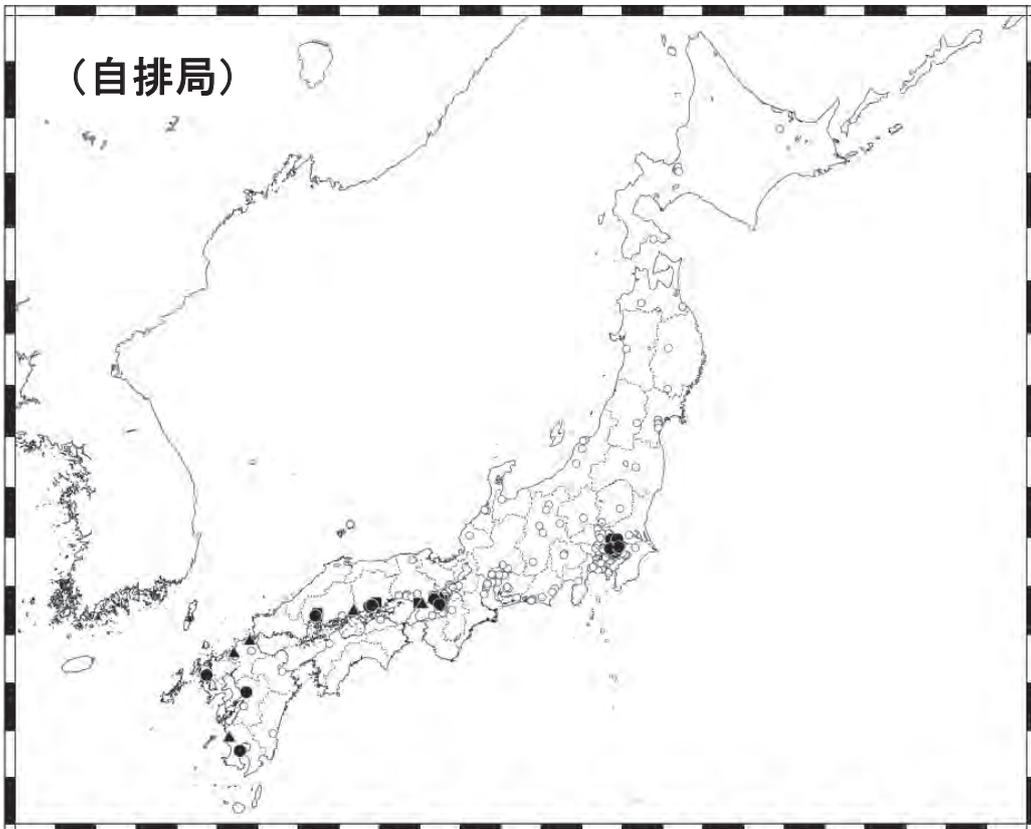
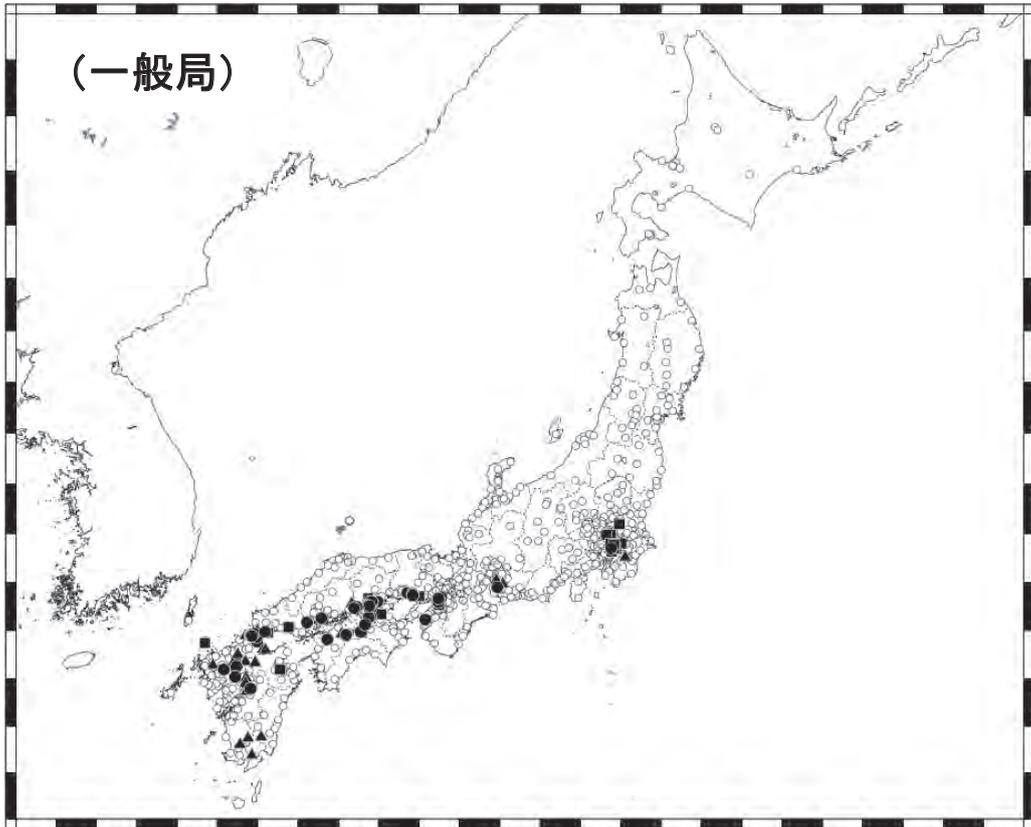


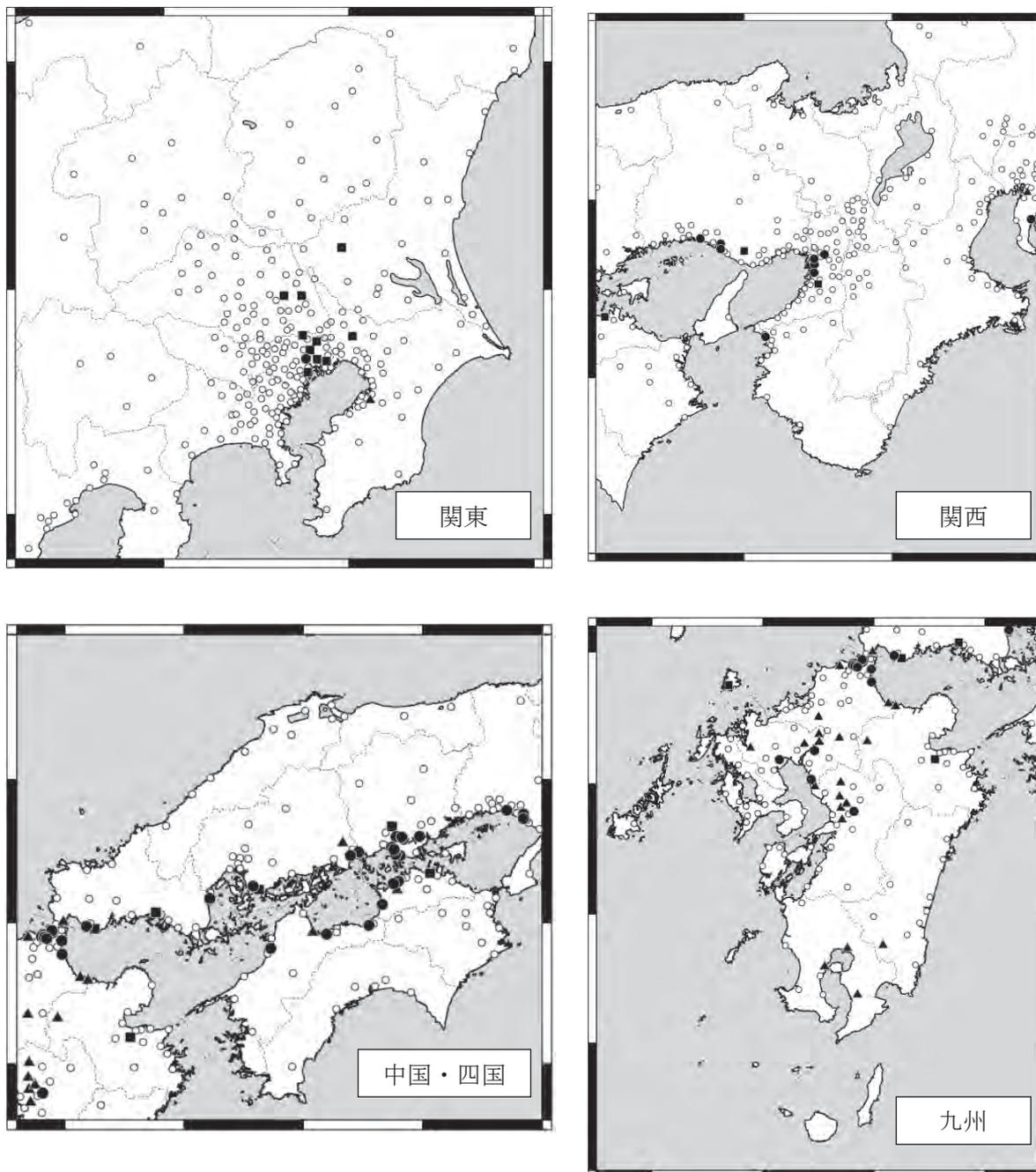
図7-2-10 長期基準及び短期基準達成状況（全国）



●短期・長期基準非達成 ▲長期基準のみ非達成 ■短期基準のみ非達成 ○環境基準達成

図7-2-11 長期基準及び短期基準達成状況（地域別）

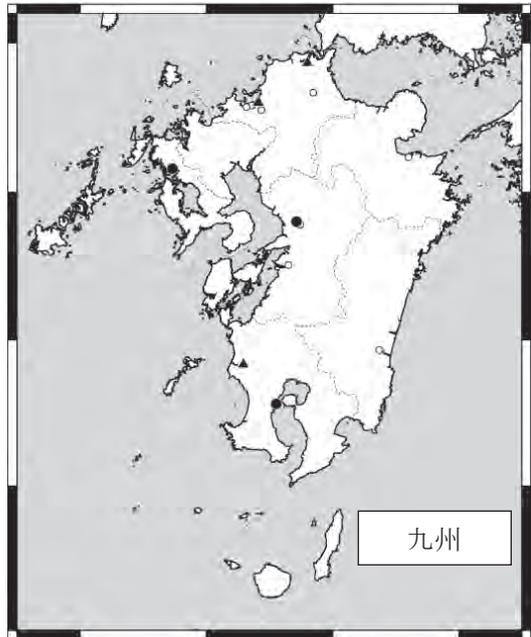
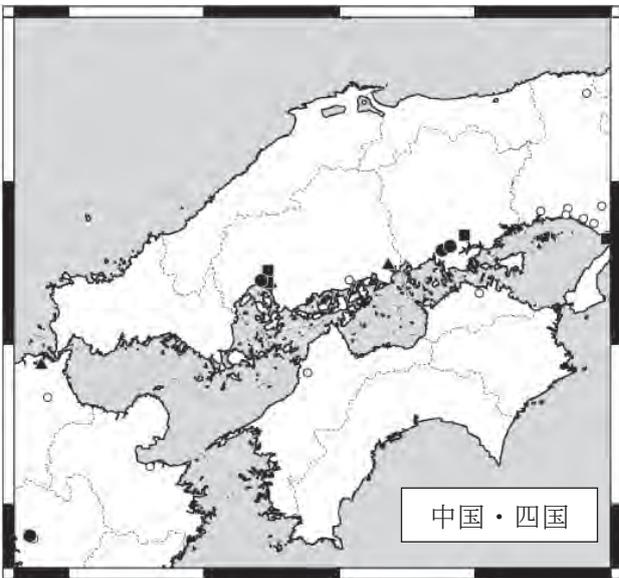
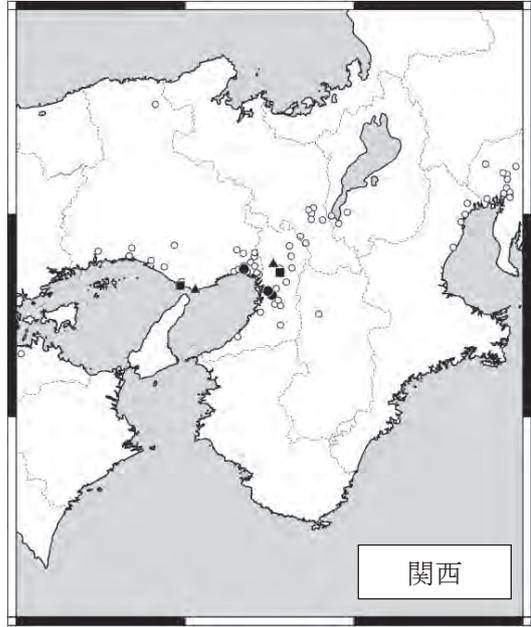
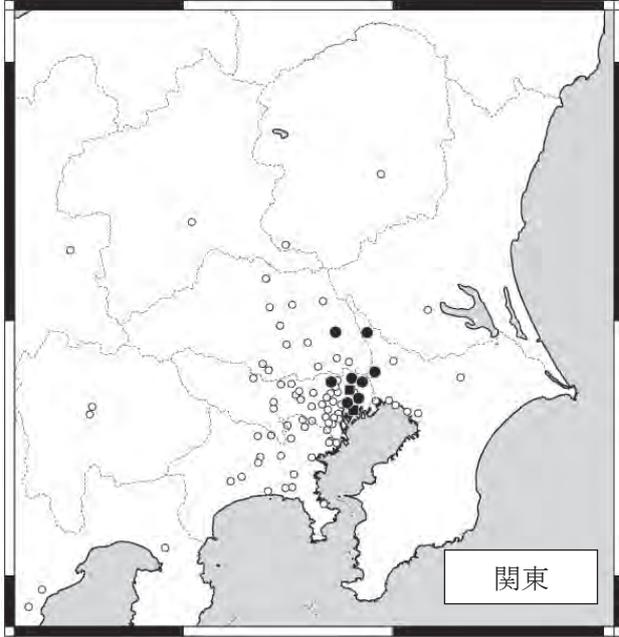
（一般局）



微小粒子状物質

●短期・長期基準非達成 ▲長期基準のみ非達成 ■短期基準のみ非達成 ○環境基準達成

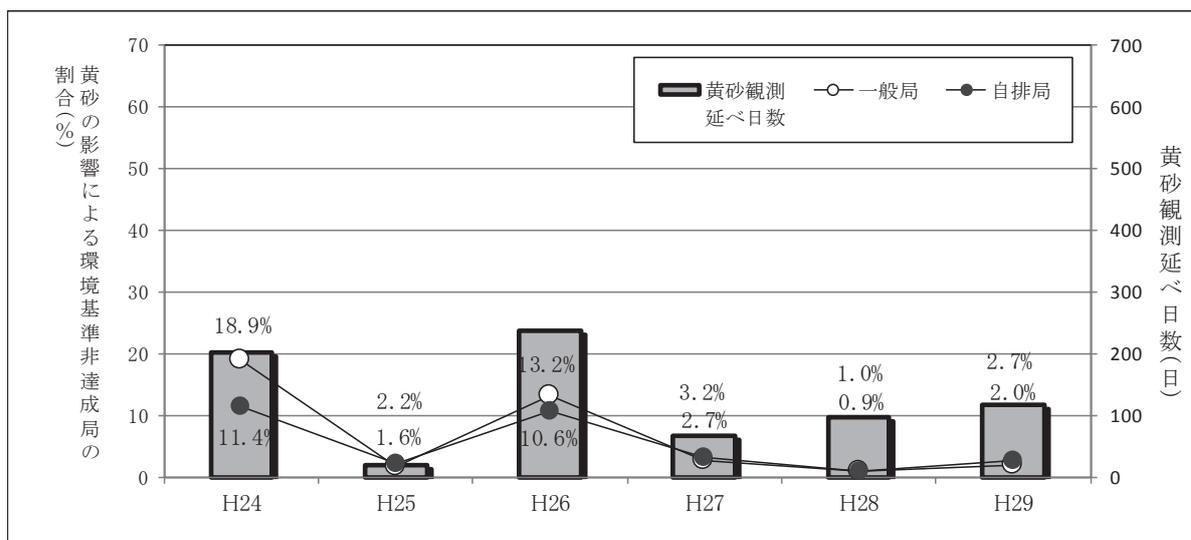
(自排局)



●短期・長期基準非達成 ▲長期基準のみ非達成 ■短期基準のみ非達成 ○環境基準達成

微小粒子状物質

図7-2-12 黄砂の影響による環境基準達成状況



年 度		H24	H25	H26	H27	H28	H29
有効測定局数	一般局	312	492	672	765	785	814
	自排局	123	181	198	219	223	224
環境基準達成局							
一般局	達成局数	135	79	254	570	696	732
	(%)	(43.3%)	(16.1%)	(37.8%)	(74.5%)	(88.7%)	(89.9%)
自排局	達成局数	41	24	51	128	197	193
	(%)	(33.3%)	(13.3%)	(25.8%)	(58.4%)	(88.3%)	(86.2%)
環境基準非達成局							
一般局	非達成局数	177	413	418	195	89	82
	(%)	(56.7%)	(83.9%)	(62.2%)	(25.5%)	(11.3%)	(10.1%)
自排局	非達成局数	82	157	147	91	26	31
	(%)	(66.7%)	(86.7%)	(74.2%)	(41.6%)	(11.7%)	(13.8%)
黄砂の影響による環境基準非達成局※							
一般局	非達成局数	59	8	89	21	8	16
	(%)	(18.9%)	(1.6%)	(13.2%)	(2.7%)	(1.0%)	(2.0%)
自排局	非達成局数	14	4	21	7	2	6
	(%)	(11.4%)	(2.2%)	(10.6%)	(3.2%)	(0.9%)	(2.7%)
長期基準と短期基準の両方が黄砂の影響で非達成							
一般局	非達成局数	10	0	38	6	0	1
	(%)	(3.2%)	(0.0%)	(5.7%)	(0.8%)	(0.0%)	(0.1%)
自排局	非達成局数	2	2	7	2	0	2
	(%)	(1.6%)	(1.1%)	(3.5%)	(0.9%)	(0.0%)	(0.9%)
長期基準のみが黄砂の影響で非達成							
一般局	非達成局数	4	0	5	3	7	12
	(%)	(1.3%)	(0.0%)	(0.7%)	(0.4%)	(0.9%)	(1.5%)
自排局	非達成局数	1	0	0	0	1	2
	(%)	(0.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.4%)	(0.9%)
短期基準のみが黄砂の影響で非達成							
一般局	非達成局数	45	8	46	12	1	3
	(%)	(14.4%)	(1.6%)	(6.8%)	(1.6%)	(0.1%)	(0.4%)
自排局	非達成局数	11	2	14	5	1	2
	(%)	(8.9%)	(1.1%)	(7.1%)	(2.3%)	(0.4%)	(0.9%)
黄砂観測延べ日数		203	20	238	68	96	116

※ 黄砂の影響については、各自治体の報告による。

イ 都道府県別環境基準達成状況

都道府県別の環境基準達成状況は、表7-2-2のとおりである。

表7-2-2 都道府県別 微小粒子状物質環境基準の達成状況

都道府県	一般局												自排局											
	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度			
	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)																				
北海道	13	13	13	100%	14	13	13	100%	14	14	14	100%	8	7	7	100%	8	8	8	100%	9	8	8	100%
青森県	3	3	3	100%	3	3	3	100%	3	3	3	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
岩手県	8	8	7	87.5%	8	8	8	100%	8	8	8	100%	2	2	1	50.0%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
宮城県	15	13	13	100%	19	14	14	100%	20	19	19	100%	6	6	6	100%	6	5	5	100%	4	4	4	100%
秋田県	6	6	6	100%	6	6	6	100%	6	6	6	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
山形県	12	12	12	100%	12	12	12	100%	12	12	12	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
福島県	9	9	9	100%	9	9	9	100%	9	9	9	100%	1	0	0	-	1	1	1	100%	1	1	1	100%
茨城県	18	16	16	100%	18	18	18	100%	18	18	17	94.4%	1	0	0	-	1	1	1	100%	1	1	1	100%
栃木県	12	12	12	100%	12	12	12	100%	12	12	12	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
群馬県	10	10	9	90.0%	10	10	10	100%	10	10	10	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
埼玉県	38	32	29	90.6%	45	39	34	87.2%	48	45	42	93.3%	12	11	8	72.7%	13	12	10	83.3%	18	13	12	92.3%
千葉県	43	43	41	95.3%	43	42	41	97.6%	46	43	41	95.3%	9	9	5	55.6%	9	7	7	77.8%	10	9	7	77.8%
東京都	47	47	40	85.1%	47	47	46	97.9%	47	47	41	87.2%	39	39	18	46.2%	39	39	34	87.2%	38	38	30	78.9%
神奈川県	44	44	41	93.2%	45	44	44	100%	46	45	45	100%	20	19	15	78.9%	21	20	20	100%	21	21	21	100%
新潟県	9	8	8	100%	10	9	9	100%	11	10	10	100%	4	4	3	75.0%	4	4	4	100%	4	4	4	100%
富山県	11	10	9	90.0%	11	11	11	100%	11	11	11	100%	1	1	0	0.0%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
石川県	14	14	14	100%	14	14	14	100%	14	14	14	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
福井県	8	8	7	87.5%	8	8	8	100%	8	8	8	100%	1	1	0	0.0%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
山梨県	4	4	4	100%	4	4	4	100%	4	4	4	100%	2	2	1	50.0%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
長野県	7	7	7	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%	6	6	6	100%	6	6	6	100%	6	6	6	100%
岐阜県	10	10	10	100%	11	11	11	100%	12	12	12	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
静岡県	22	21	21	100%	26	22	22	100%	28	26	26	100%	7	6	6	100%	7	6	6	100%	7	7	7	100%
愛知県	40	40	35	87.5%	40	40	40	100%	40	40	37	92.5%	15	15	13	86.7%	15	15	15	100%	15	15	15	100%
三重県	19	17	16	94.1%	21	18	18	100%	20	20	20	100%	4	4	2	50.0%	4	3	3	100%	4	4	4	100%
滋賀県	9	9	9	100%	9	9	9	100%	9	9	9	100%	3	3	3	100%	3	3	3	100%	3	3	3	100%
京都府	22	22	20	90.9%	22	22	22	100%	22	22	22	100%	7	7	5	71.4%	7	7	7	100%	7	7	7	100%
大阪府	40	38	15	39.5%	41	38	35	92.1%	39	39	33	84.6%	17	17	4	23.5%	17	17	15	88.2%	17	17	13	76.5%
兵庫県	40	40	28	70.0%	40	40	37	92.5%	40	39	35	89.7%	24	22	9	40.9%	24	23	22	95.7%	23	22	19	86.4%
奈良県	6	4	2	50.0%	8	6	6	100%	8	8	8	100%	1	1	0	0.0%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
和歌山県	14	14	11	78.6%	14	14	13	92.9%	14	14	13	92.9%	自排局なし											
鳥取県	5	4	3	75.0%	4	4	4	100%	4	4	4	100%	自排局なし											
島根県	8	8	7	87.5%	8	8	7	87.5%	8	8	8	100%	自排局なし											
岡山県	17	15	1	6.7%	19	17	12	70.6%	21	20	10	50.0%	3	3	0	0.0%	3	3	2	66.7%	3	3	0	0.0%
広島県	18	18	7	38.9%	18	18	14	77.8%	18	18	15	83.3%	6	6	2	33.3%	6	6	3	50.0%	6	6	2	33.3%
山口県	20	20	10	50.0%	20	20	14	70.0%	20	20	15	75.0%	自排局なし											
徳島県	10	10	8	80.0%	10	10	10	100%	10	10	10	100%	自排局なし											
香川県	12	12	2	16.7%	12	12	7	58.3%	12	12	7	58.3%	1	1	0	0.0%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
愛媛県	16	16	4	25.0%	16	16	7	43.8%	16	16	13	81.3%	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%	1	1	1	100%
高知県	5	5	5	100%	6	6	6	100%	6	6	6	100%	自排局なし											
福岡県	33	33	6	18.2%	33	33	11	33.3%	33	33	22	66.7%	6	6	1	16.7%	6	6	3	50.0%	6	6	4	66.7%
佐賀県	12	12	5	41.7%	12	12	7	58.3%	12	12	8	66.7%	自排局なし											
長崎県	17	17	11	64.7%	17	17	14	82.4%	17	17	16	94.1%	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%
熊本県	24	24	11	45.8%	24	24	15	62.5%	24	24	17	70.8%	3	3	0	0.0%	3	3	0	0.0%	3	3	2	66.7%
大分県	16	16	8	50.0%	16	16	14	87.5%	16	16	13	81.3%	1	1	0	0.0%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
宮崎県	9	8	7	87.5%	11	9	8	88.9%	11	11	10	90.9%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	3	2	2	100%
鹿児島県	8	8	3	37.5%	8	8	5	62.5%	8	8	5	62.5%	2	2	0	0.0%	2	2	0	0.0%	2	2	0	0.0%
沖縄県	5	5	5	100%	5	5	5	100%	5	5	5	100%	自排局なし											
全国	788	765	570	74.5%	816	785	696	88.7%	827	814	732	89.9%	227	219	128	58.4%	229	223	197	88.3%	233	224	193	86.2%

は環境基準非達成局が存在したことを示す。

図 7-2-13 都道府県別環境基準達成状況図

<一般局>

環境基準達成率		
0% 以上	30% 未満	( 0 )
30% 以上	60% 未満	( 2 )
60% 以上	100% 未満	(18)
100%		(27)
環境基準評価対象外		( 0 )

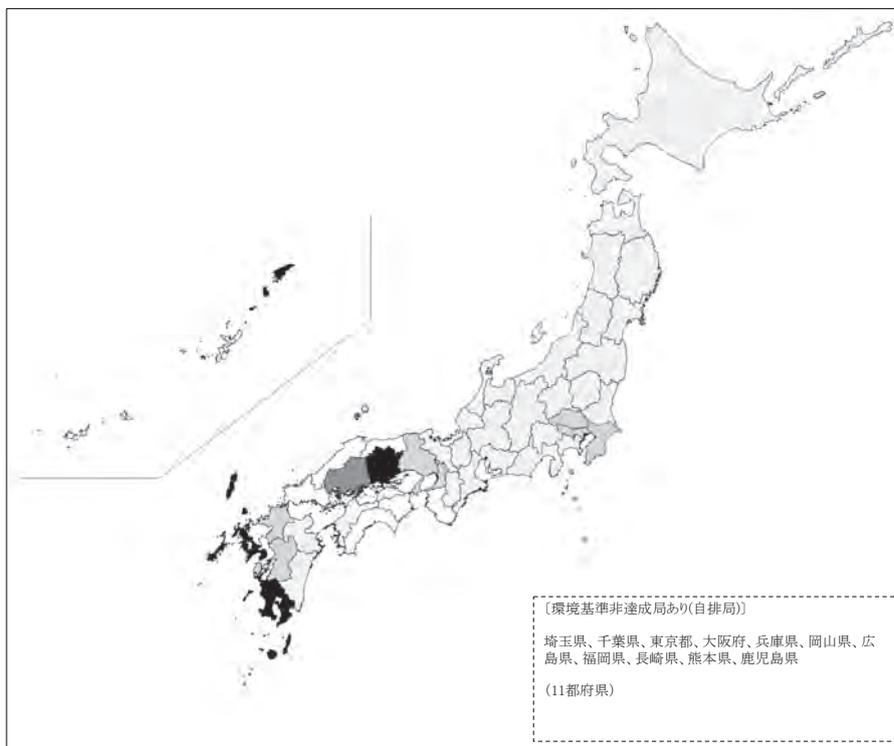
( )内は都道府県数を示す。



<自排局>

環境基準達成率		
0% 以上	30% 未満	( 3 )
30% 以上	60% 未満	( 1 )
60% 以上	100% 未満	( 7 )
100%		(28)
環境基準評価対象外		( 8 )

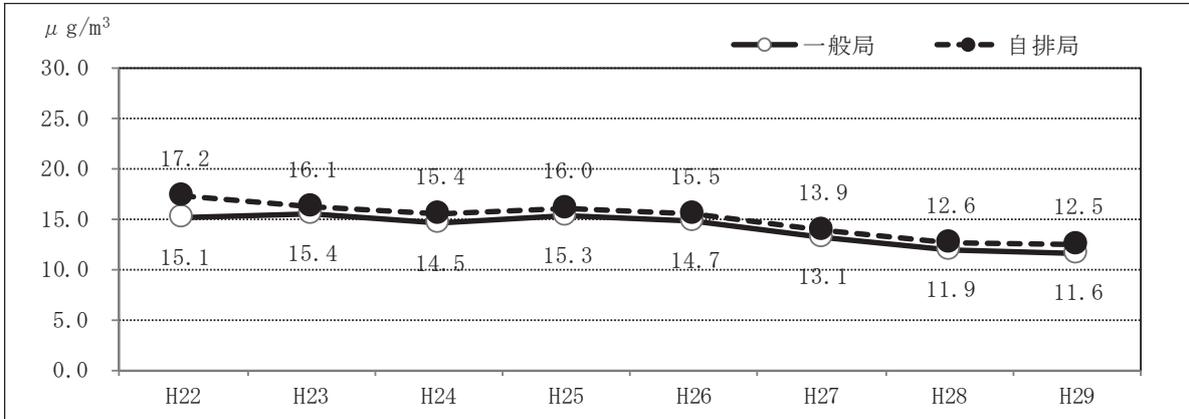
( )内は都道府県数を示す。



(2) 年平均値

平成 29 年度の微小粒子状物質濃度の年平均値の経年変化は、図 7-2-14 のとおりである。

図 7-2-14 年平均値の経年変化



年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般局	15.1	15.4	14.5	15.3	14.7	13.1	11.9	11.6
自排局	17.2	16.1	15.4	16.0	15.5	13.9	12.6	12.5

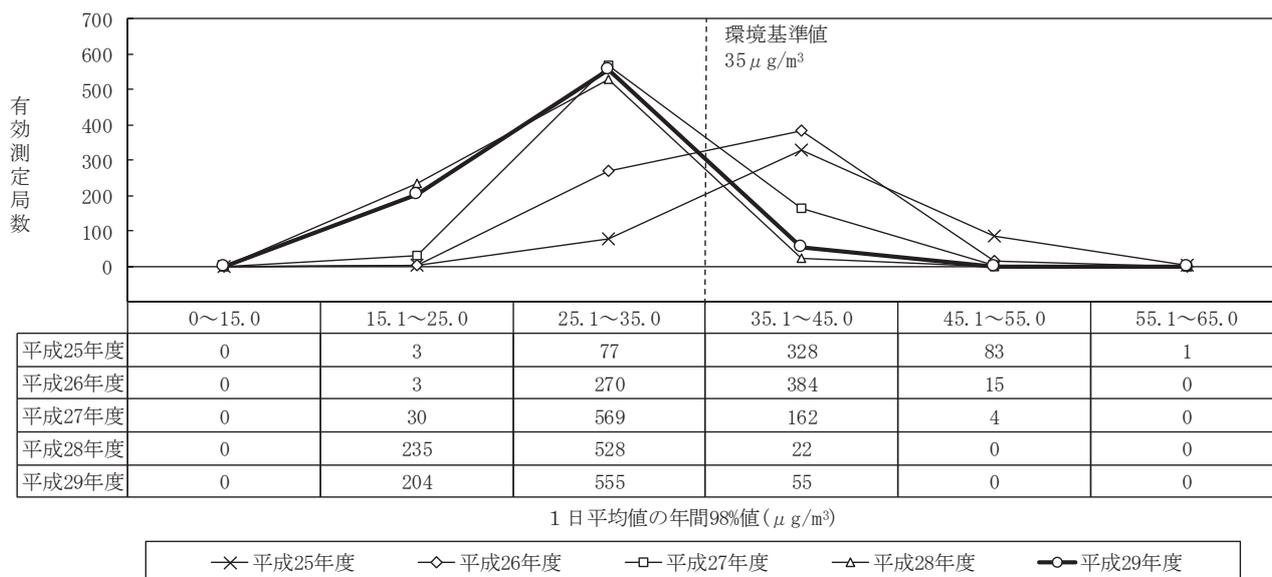
### (3) 微小粒子状物質濃度の状況

#### ア 1日平均値の年間98パーセンタイル値の濃度範囲別測定局数

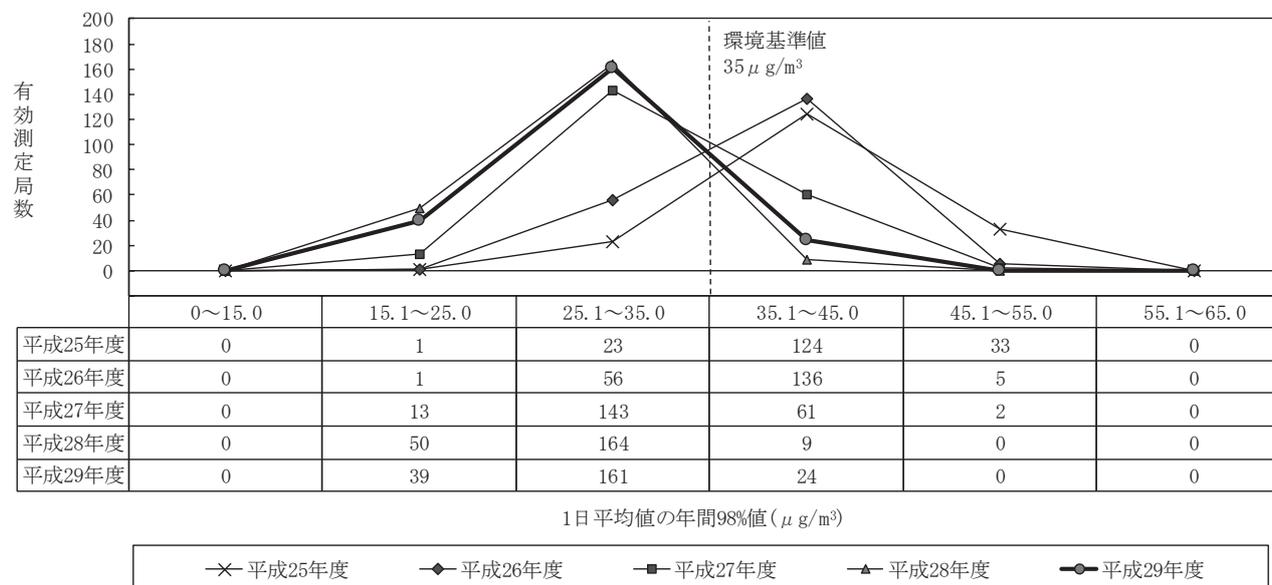
平成29年度における1日平均値の年間98パーセンタイル値の濃度範囲別測定局数については、図7-2-15のとおりである。

図7-2-15 1日平均値の年間98パーセンタイル値の濃度範囲別測定局数

(一般局)



(自排局)

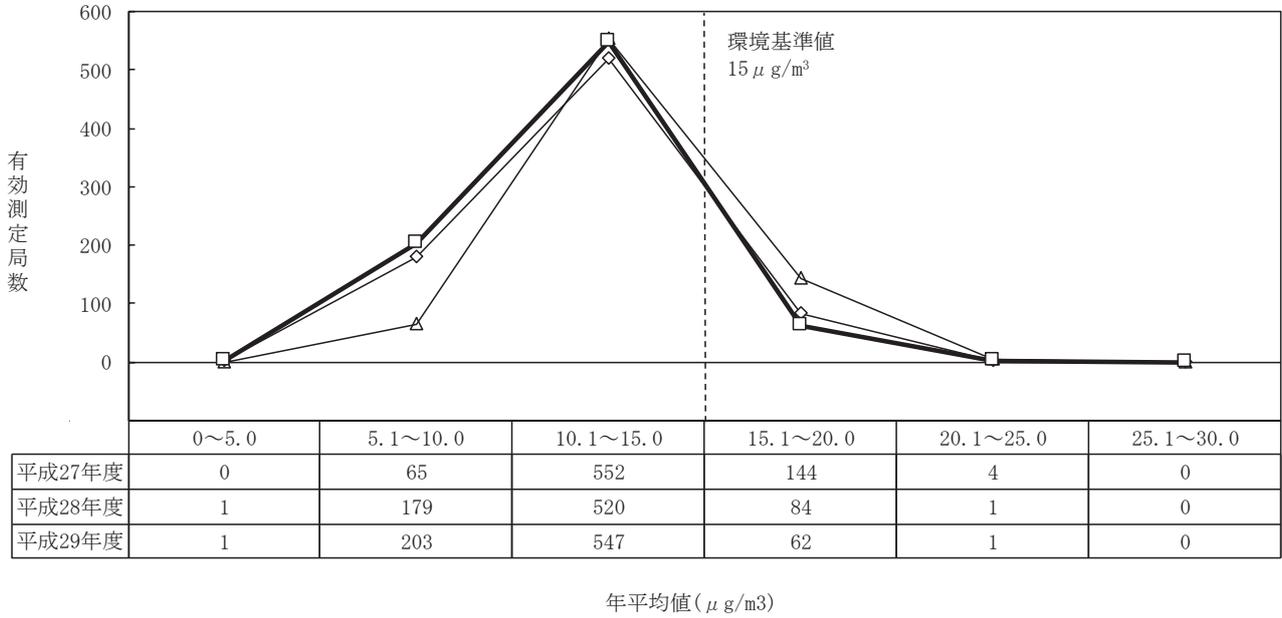


イ 年平均値の濃度範囲別測定局数

平成29年度における年平均値の濃度範囲別測定局数については、図7-2-16のとおりである。

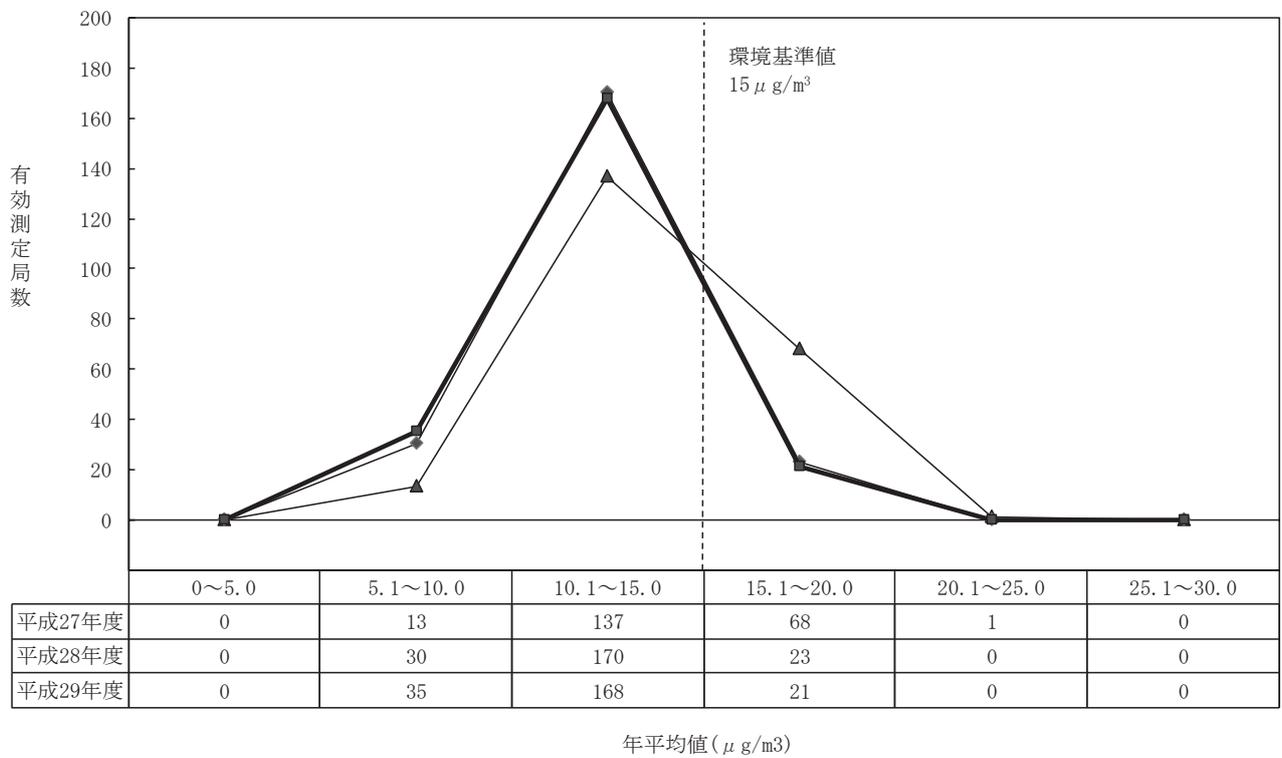
図7-2-16 年平均値の濃度範囲別測定局数

(一般局)



▲ 平成27年度    ◇ 平成28年度    ◻ 平成29年度

(自排局)



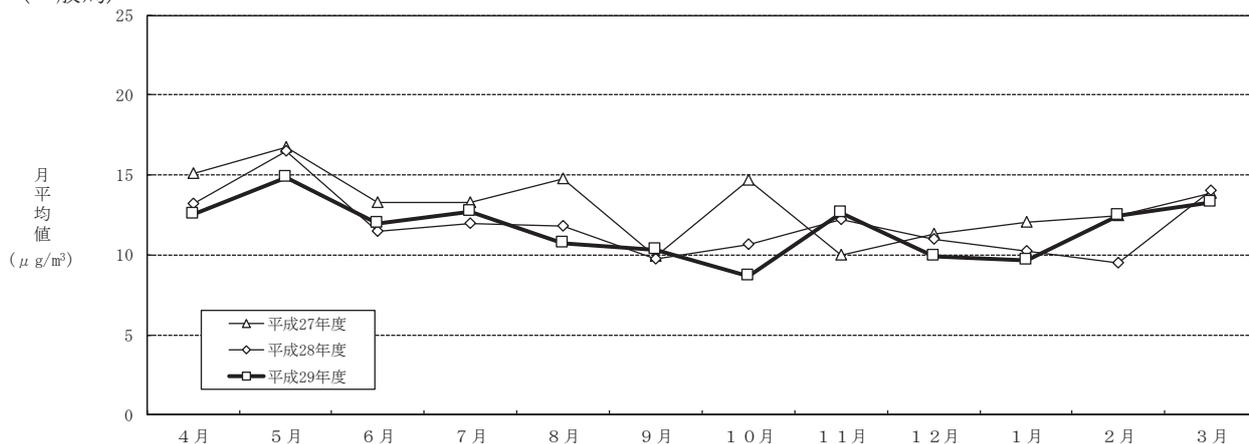
▲ 平成27年度    ◆ 平成28年度    ◼ 平成29年度

ウ 月平均値

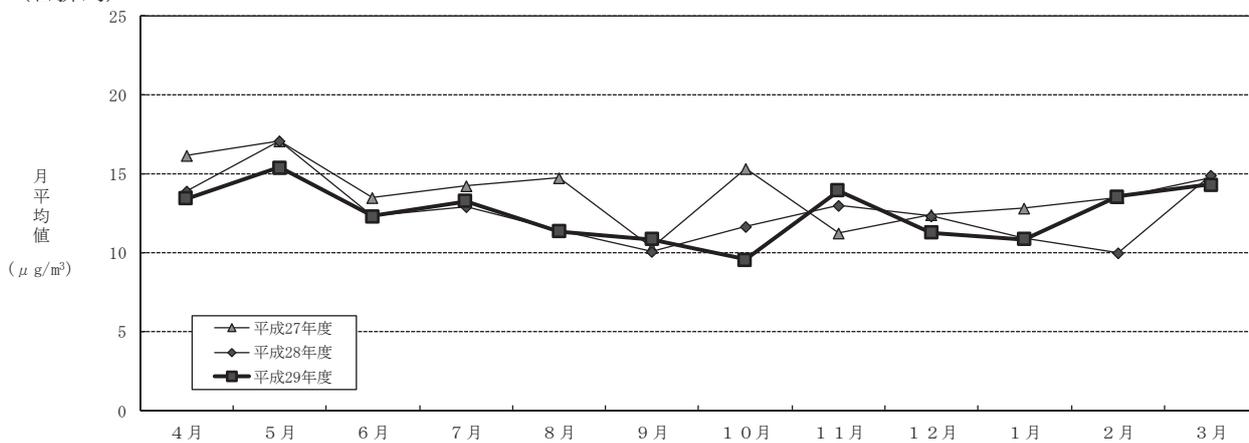
平成 29 年度における月平均値の推移は、図 7-2-17 のとおりである。

図 7-2-17 微小粒子状物質の月平均値の推移

(一般局)



(自排局)



エ 測定局の濃度分布

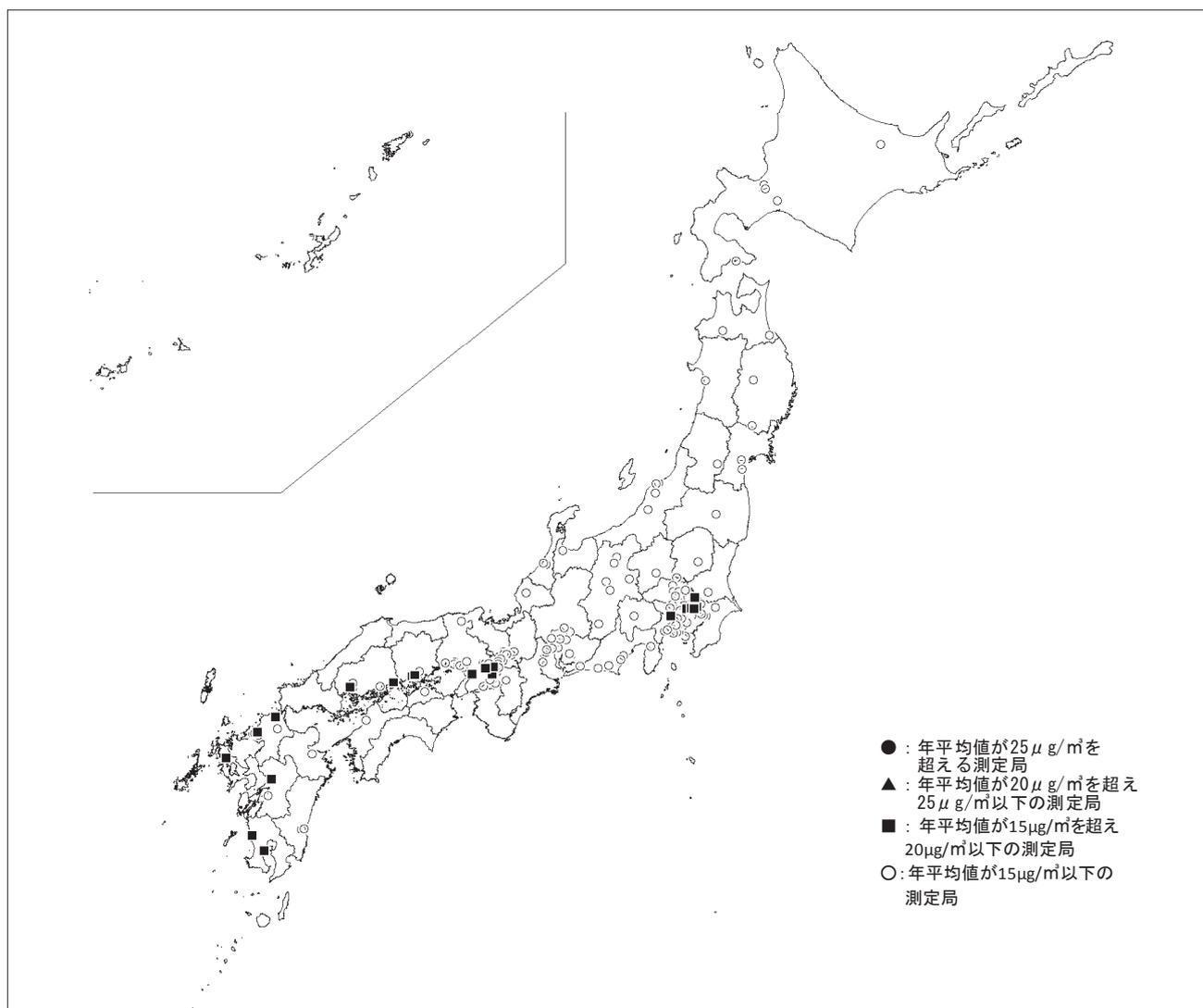
全国の一般局及び自排局について、その年平均値をみると、図7-2-18のとおりである。

図7-2-18 微小粒子状物質濃度の年平均値の分布

(一般局)



(自排局)



微小粒子状物質

オ 微小粒子状物質濃度の上位測定局

平成 29 年度の有効測定局のうち、1 日平均値の年間 98 パーセンタイル値及び年平均値が高い値を示した測定局は、それぞれ表 7-2-3 及び表 7-2-4 のとおりである。

表 7-2-3 1 日平均値の年間 98 パーセンタイル値の上位測定局

一般局（有効測定局数 814 局中の 10 局）

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )	環境基準
早島	岡山県	早島町	43.9	非達成
松江	岡山県	倉敷市	42.6	非達成
北九州観測局	福岡県	北九州市小倉北区	42.4	非達成
観音寺市役所	香川県	観音寺市	41.1	非達成
茂平	岡山県	笠岡市	39.7	非達成
別府	兵庫県	加古川市	39.3	非達成
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	39.2	非達成
塩生	岡山県	倉敷市	39.1	非達成
多度津町役場	香川県	多度津町	38.9	非達成
湊小学校	和歌山県	和歌山市	38.8	非達成

自排局（有効測定局数 224 局中の 10 局）

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )	環境基準
長津	岡山県	早島町	44.7	非達成
松戸上本郷（車）	千葉県	松戸市	42.7	非達成
国設野田	千葉県	野田市	42.7	非達成
大高	岡山県	倉敷市	40.4	非達成
水道町自排局	熊本県	熊本市中央区	39.8	非達成
環七通り亀有	東京都	葛飾区	38.9	非達成
京葉道路亀戸	東京都	江東区	38.7	非達成
北粉浜小学校	大阪府	大阪市住之江区	38.7	非達成
春日部増戸自排	埼玉県	春日部市	37.8	非達成
我孫子中学校	大阪府	大阪市住吉区	37.2	非達成

表 7-2-4 年平均値の上位測定局

一般局（有効測定局数 814 局中の 10 局）

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ( $\text{mg}/\text{m}^3$ )	環境基準
北九州観測局	福岡県	北九州市小倉北区	20.5	非達成
松江	岡山県	倉敷市	19.2	非達成
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	17.5	非達成
湊小学校	和歌山県	和歌山市	17.5	非達成
益城町役場	熊本県	益城町	17.4	非達成
観音寺市役所	香川県	観音寺市	17.3	非達成
別府	兵庫県	加古川市	17.2	非達成
城南町	熊本県	熊本市南区	17.2	非達成
早島	岡山県	早島町	16.9	非達成
多度津町役場	香川県	多度津町	16.9	非達成

自排局（有効測定局数224局中の10局）

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ( $\text{mg}/\text{m}^3$ )	環境基準
水道町自排局	熊本県	熊本市中央区	18.2	非達成
北粉浜小学校	大阪府	大阪市住之江区	17.6	非達成
長津	岡山県	早島町	17.5	非達成
松戸上本郷（車）	千葉県	松戸市	16.7	非達成
我孫子中学校	大阪府	大阪市住吉区	16.6	非達成
福石	長崎県	佐世保市	16.6	非達成
垂水自動車	兵庫県	神戸市垂水区	16.2	非達成
福山市役所	広島県	福山市	16.2	非達成
大高	岡山県	倉敷市	16.1	非達成
庚午	広島県	広島市西区	15.9	非達成